

防災コミュニケーション協働プラットフォーム メールニュース
2026 年 7 月号

このたびは、防災コミュニケーション協働プラットフォームにご参加いただき、誠にありがとうございます。

防災関係者と保健・医療・福祉分野の専門職・実践者が協力し、住民の安全を守るための実践につなげる「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」の運用を開始しております。

「防災コミュニケーション協働プラットフォーム」は、防災・保健・医療・福祉の枠を超えた専門職・実践者の協働基盤です。「災害死ゼロ」に直結する事前防災を、住民が当たり前に実践できる社会の実現を目指しています。

■ 活動内容

本プラットフォームでは、主に以下の活動を予定しています。

【1】定期的な学びと交流、専門職の資質向上

- 定期勉強会（年 2 回程度）
- 研究会・セミナー（年 1 回程度）

定期勉強会では、事前防災に関する実践活動の共有や情報交換を行います。

また、防災関係者や保健・医療・福祉分野の専門職の能力向上に資する研修会・セミナーの開催も予定しています。

■ 活動報告（防災コミュニケーション協働プラットフォーム勉強会）

7 月 2 日（木）に開催しました、「巨大災害への備えの現在地と今後の展望～防災×保健の連携による事前防災推進に関する国・地方自治体の動き～」の報告になります。

オンラインでの開催でしたが、当日は 200 名を超える方からご参加いただきました。

厚生労働省健康課保健指導室の飯村祥子様からは、「発災後に迅速に保健活動ができるようにするための事前準備に加え、日頃からの保健師による地域保健活動の中に事前防災の視点を取り入れること」「まずは自らの自治体の地域防災計画を確認し、保健部門の役割を意識すること」、そして、「具体的な支援活動を通じて防災部門との連携を進めていくこと」など、日常の保健活動の中で実践できる事前防災の取組について、大変わかりやすくご紹介いただきました。

静岡県危機政策課の若林克茂様からは、「事前防災に関する行動変容がいかに難しく、このままでは 50 年たっても状況は変わらないこと。だからこそ保健部門との連携が住民の行動変容を促すヒントになるのではないか」といったお話をいただき、また、「事前防災は行政（＝防災部門）だけで取り組むものではなく、職能団体、専門職、民間企業、マスメディア、アカデミアなどと連携しながら進めていくもの」といったところにも言及されておりました。

今回の勉強会は、自治体の防災部門と保健部門との連携構築に必要なものは？といった趣旨で開催いたしました。これを機に、市町村レベル、都道府県レベルにおいても、防災部門との連携がさらに促進され、住民の事前防災に関する行動変容につながり、災害時に直接的な原因で命を落とされる方々の大幅な減少につながることを期待します。

■ 防災コミュニケーション協働プラットフォーム エッセー（第3回）

「どのように事前防災の行動変容を促していくの？」

東北大学 災害科学国際研究所災害公衆衛生分野 大類 真嗣
https://irides.tohoku.ac.jp/organization/orui_masatsugu.html

「行動変容」を促すのは、防災だけが特別なのでしょうか？

「家具を固定してください。」

「非常持ち出し袋を準備しましょう。」

「避難場所を確認しましょう。」

こうした呼びかけだけで、人は本当に行動するのでしょうか。実は、この課題は防災だけのものではありません。

保健分野ではこれまで、「禁煙」「減塩」「運動習慣」など、痛くもかゆくもない健康課題について、多くの人々の行動変容を実現してきました。その背景には、健康増進法などの制度整備や社会規範の形成、ソーシャルマーケティングといった「ポピュレーションアプローチ」がありました。

一方で、住民一人ひとりへの保健活動では、健康教育や家庭訪問、乳幼児健診などを通じて、相手の生活や価値観に寄り添いながら、「できそうな一歩」を一緒に考える「ヘルスコミュニケーション」が積み重ねられてきました。

つまり、保健分野では、「環境を整えること」と「一人ひとりに寄り添うこと」の両輪によって、行動変容を支えてきたのです。

事前防災も、まったく同じではないでしょうか。もちろん、防災部門による制度づくりや普及啓発、補助制度などのポピュレーションアプローチは欠かせません。しかし、それだけでは十分とは言えません。

地域住民の生活を最もよく知る保健師だからこそ、

「このご家庭なら家具固定が必要ですね」

「お一人暮らしですから避難方法を一緒に考えましょう」

といった、防災を生活の中に落とし込む支援ができます。

そのために、特別な防災事業を新たに始める必要はありません。例えば、家庭訪問で、乳幼児健診で、健康教室で、

「最後に、防災のことを1分だけお話ししてもよろしいですか？」

その一言が、住民の行動を変えるきっかけになるかもしれません。事前防災は、防災部門だけの仕事ではありません。「命を守る行動」を支えるという意味では、地域保健活動そのものでもあります。

次回は、こうした住民一人ひとりへの働きかけを支えるもう一つの柱、「ポピュレーションアプローチ」についてご紹介したいと思います。皆さまとともに、地域で実践できる「命を守る事前防災」を広げていきましょう！

■ お知らせ

- 防災コミュニケーション協働プラットフォームのウェブサイトを立ち上げました (<https://web.tohoku.ac.jp/bosai-comm-pf/home.html>)
- 入会登録はこちらの URL から (<https://web.tohoku.ac.jp/bosai-comm-pf/membership.html>)
- 今後も、月1回程度メールニュースを定期的に配信する予定です(8月号はお休みです)。